

公明党愛知県議員団「平成27年度愛知県当初予算編成に関する要望書」について

項 目	平成27年度当初予算における主な事業
<p>1「元気なあいち」へ －日本－元気な愛知の実現を－</p> <p>①中小企業支援策の充実を図り、更には若者や女性をはじめとする県民の雇用を拡大し、県民一人ひとりの所得の向上につなげるにより、経済の好循環を実現し、景気回復を実感できる施策を推進すること。</p>	<p>(産業労働部)</p> <p>○産業労働計画策定費 4百万円</p> <p>○中小企業金融対策貸付金 179,400百万円</p> <p>○産業空洞化対策減税基金事業費 9,082百万円</p> <p>○雇用対策事業費 885百万円</p>
<p>②FIFAフットサルワールドカップなどの全国、世界に打ち出せるスポーツ大会を育成、招致し、多くの出場者、観戦者を国内外から呼び込み、地域が一体となって地域活性化につなげる取組を推進すること。</p>	<p>(振興部)</p> <p>○あいちスポーツコミッション(仮称)事業費 80百万円</p> <p>○FIFAフットサルワールドカップ2020招致推進費 14百万円</p> <p>○ラグビーワールドカップ2019開催準備費 27百万円</p> <p>○マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知開催費負担金 55百万円</p>
<p>③介護福祉ロボットに関する研究開発や実用化に向けての取組については、企業と福祉施設のマッチング、開発支援の強化を図り、愛知県の新しい産業の柱として育成していくこと。</p>	<p>(産業労働部)</p> <p>○ロボット産業クラスター推進事業費 13百万円</p>
<p>④ものづくり愛知の中核である自動車産業を支える中堅・中小企業に対して、次世代自動車への対応や新分野への展開が図られるよう、技術力、経済力の強化を支援していくこと。また、技能五輪・アビリンピックあいち大会の成果を継承し、産業ニーズに合ったものづくり人材の安定的・継続的な育成を推進すること。</p>	<p>(産業労働部)</p> <p>○次世代自動車産業振興事業費 3百万円 中堅・中小企業の技術者に対する研修等</p> <p>○新あいち創造研究開発補助金 500百万円</p> <p>○あいちの担い手育成確保推進費 13百万円</p> <p>○技能五輪・アビリンピックあいち大会2014継承技能振興事業費 20百万円</p> <p>(環境部)</p> <p>○低公害車導入促進費補助金 53百万円</p>
<p>⑤女性がその能力を十分発揮して経済・社会に参画する機会を確保し、女性が元気に働き続けられる愛知を実現するために必要な施策を推進すること。</p>	<p>(県民生活部)</p> <p>○男女共同参画推進事業費 77百万円 「あいち男女共同参画プラン2011-2015」の推進</p> <p>○女性の活躍促進事業費 19百万円 ○女性の活躍企業応援事業費 16百万円</p> <p>○女性総合センター費 166百万円</p> <p>(産業労働部)</p> <p>○仕事と生活の両立支援促進事業費 8百万円 ○子育て女性再就職支援事業費 16百万円</p> <p>あいちイクメン応援会議の開催 あいち子育て女性再就職サポートセンターの運営</p>
<p>⑥次期愛知県観光振興基本計画の策定に当たっては、本県の豊富な観光資源の情報発信に努めるとともに観光を産業施策として位置付けるなど、実効性のある計画となるよう、早い段階から準備を進めること。また、スポーツと観光を融合したスポーツツーリズムについて、愛知発・全国に誇れるものとなるよう取り組むなどスポーツを通じた観光価値の創造を図っていくこと。</p>	<p>(振興部)</p> <p>○あいち観光戦略策定費 10百万円</p> <p>○あいちスポーツコミッション(仮称)事業費 80百万円</p> <p>○FIFAフットサルワールドカップ2020招致推進費 14百万円</p> <p>○ラグビーワールドカップ2019開催準備費 27百万円</p> <p>○マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知開催費負担金 55百万円</p>
<p>⑦中部臨空都市などの企業庁用地を始めとする県内の企業用地について、特区の指定、産業立地に関する補助金、不動産取得税免除などの優遇措置を活用し、関係部署間で連携を図りながら企業誘致を推進すること。また、企業用地の新規開発に当たっては特区、リニア開業などを見据え、観光やまちづくりも意識し、市町等との連携を密にして進めること。</p>	<p>(産業労働部)</p> <p>○21世紀高度先端産業立地補助金 968百万円</p> <p>○新あいち創造産業立地補助金 2,579百万円</p> <p>(企業庁)</p> <p>○企業立地推進活動費 18百万円</p>
<p>⑧地域コミュニティの担い手として地域で頑張っている商店街を応援するため、市町村と協働して商店街の更なる活性化を図ること。</p>	<p>(産業労働部)</p> <p>○げんき商店街推進事業費 128百万円</p>

公明党愛知県議員団「平成27年度愛知県当初予算編成に関する要望書」について

項 目	平成27年度当初予算における主な事業
<p>⑨若い力を地域産業の活性化につなげるため、「就職面談会」や「インターンシップ事業」などで、求人と求職のミスマッチ解消に努め、若者の地元企業への就職を支援するとともに、未就職卒業生の早期就職支援など、若者の雇いを推進すること。また、在宅就労のニーズに対する就労支援に際しては、安全・安心な仕事の紹介を推進すること。</p>	<p>(産業労働部) ○若年者雇用促進対策費 17百万円 ○あいちの担い手育成確保推進費 13百万円 ○労働総合支援事業費 204百万円 在宅就業相談及びあっせん、就職支援セミナー開催</p>
<p>⑩愛知県産木材についてブランド化などのPRに努め、民間における利用拡大に積極的に取り組むこと。</p>	<p>(農林水産部) ○あいち木づかい活力創造事業費 24百万円</p>
<p>2「安全・安心あいち」の推進を ー防災・減災対策の推進、治安・交通安全対策の強化ー</p> <p>①県土強靱化に関する取組については、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」を踏まえ、伸ばすべき愛知の強みと克服すべき脆弱性、リスクをしっかりと評価した上で地域計画を策定し、大規模災害に強い強靱な地域づくりに向けた取組を着実に進めていくこと。</p>	<p>(防災局) ○国土強靱化地域計画策定費 7百万円</p>
<p>②地域防災の中核となる消防団について、県民に対して普及啓発を図るとともに、機能別消防団制度の活用や、若者・女性等の加入促進も含めた消防団員の確保対策を積極的に推進すること。</p>	<p>(防災局) ○消防団活動普及啓発事業費 1百万円 ○消防団活動加入促進事業費 10百万円</p>
<p>③愛知県営水道について、安全・安心な水道水を安定的に供給するため、地震対策を早急に進めるとともに、老朽化した施設の維持管理、更新を着実に推進すること。</p>	<p>(企業庁) ○水道建設事業費 9,717百万円</p>
<p>④第3次あいち地震対策アクションプランについては、着実に推進するとともに、その進捗状況について、外部有識者の検証を受けるなど、進捗管理の徹底を図ること。</p>	<p>(防災局) ○地震災害対策計画策定費 (うち、愛知県地震対策有識者懇談会開催費、あいち地震対策アクションプラン推進事業費) 3百万円 (建設部) ○民間住宅・建築物耐震診断費補助金 375百万円 ○県有施設耐震改修費 515百万円 ○民間住宅耐震改修費補助金 367百万円 ○民間建築物耐震改修費補助金 118百万円 ○緊急防災対策河川事業費(うち地震対策) 950百万円 ○緊急防災対策砂防事業費 533百万円 ○地盤沈下対策河川緊急整備事業費(うち地震対策) 470百万円 ○緊急急傾斜地崩壊対策事業費 345百万円 (教育委員会) ○県立学校耐震改修費 9,791百万円</p>
<p>⑤消費者教育推進計画の策定にあたっては、消費者教育の担い手の育成や多様な主体との連携等に配慮し、弱い立場の人を守ることを主眼とした実効性のある計画とすること。</p>	<p>(県民生活部) ○平成26年度内に策定予定の「第二次愛知県消費者行政推進計画」において、項目「主体性のある消費者の育成」を消費者教育推進計画と位置づけ、その中で、年齢、障害の有無などの消費者の特性に配慮しつつ、消費者教育を推進することを盛り込む予定</p>
<p>⑥学校施設の老朽化対策について、改築だけでなく長寿命化を含めた計画を早期に策定し、生徒や教職員等の安全・安心を確保する対策を推進すること。</p>	<p>(教育委員会) ○高等学校整備事業費・維持修繕費(うち、校舎老朽化対策調査費) 0.2百万円</p>

公明党愛知県議員団「平成27年度愛知県当初予算編成に関する要望書」について

項 目	平成27年度当初予算における主な事業
⑦災害時要配慮者の方々に配慮した避難所運営ができるように愛知県避難所運営マニュアルの見直しをするとともに、災害時要配慮者に対する広報を拡充すること。	(防災局) ○平成26年度に、避難所の生活環境の整備や女性の視点を取り入れた避難所運営が求められるなど、国の新たな動きに対応するとともに、東日本大震災における避難所運営支援に携わった経験も踏まえ、現行の避難所運営マニュアルの見直しを行っており、平成27年度に市町村に周知を図る予定
⑧民間木造住宅の耐震化を推進し、家具等の転倒・落下防止対策を促進するとともに、災害被害を最小限に抑えるため、地域の実情に応じた防災教育・学習の推進に努めること。	(防災局) ○家具等転倒防止対策推進事業費 10百万円 (建設部) ○民間住宅・建築物耐震診断費補助金 375百万円 ○民間住宅耐震改修費補助金 367百万円 (教育委員会) ○安全教育指導費 (うち、防災教育指導者研修会、高大連携高校生防災教育推進事業費、実践的安全教育総合支援事業費(防災)) 4百万円
⑨基幹的広域防災拠点の本県内に早急に整備するよう引き続き国に強く要望するとともに、整備に向けた具体的な取組を推進すること。	(防災局) ○平成26年度(7月、11月)に実施した「国の施策・取組に対する愛知県からの要請」においても基幹的広域防災拠点の整備を早急に進めることを盛り込んでおり、引き続き継続的に要請を実施する。
⑩帰宅困難者対策の関係者とのコンセンサスを確立し、訓練を実施するとともに帰宅困難者対策を推進すること。また、中小企業に対するBCPの更なる普及に努めるとともに、策定した企業へのフォローアップを充実させること。	(防災局) ○平成26年10月に名古屋市と合同で実施した帰宅困難者の避難訓練の結果等を踏まえ、有識者、鉄道事業者、市町村等で構成する検討委員会において「愛知県帰宅困難者等支援対策実施要領」の見直しを行い、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の周知を図っていく。 (産業労働部) ○小規模事業対策費(指導事務費)0.6百万円 中小企業に対するBCP講習会を開催
⑪食の安全・安心を確保するため、食中毒菌や放射性物質等に汚染された食品の流通を未然に防止する検査体制の強化や県民への広報・啓発活動を充実すること。	(健康福祉部) ○食品検査費 22百万円 ○食品科学調査費 30百万円 ○食品衛生監視指導費 24百万円
⑫安全で快適な交通社会を確立するため、交通事故死者数の減少に向けた交通安全対策を推進すること。また、通学路の交通安全について「ルールを守っている歩行者は守られる」ことを確保するため、歩行者優先・人間優先の交通体系という理念を徹底するとともに、各関係機関と連携を密にし、通学路の安全対策を計画的かつ横断的に推進すること。	(県民生活部) ○交通安全県民運動費 16百万円 地域での啓発活動の推進 ○地域連携交通安全モデル事業費 9百万円 市町村と地元企業・団体などが連携した取組を実施 ○多発事故対策推進事業費 20百万円 高齢者の交通事故防止等の啓発活動の実施 (建設部) ○交通安全施設整備費 11,447百万円 (警察本部) ○交通安全施設整備費 6,860百万円 ○交通安全啓発費 48百万円 (教育委員会) ○安全教育指導費(うち、実践的安全教育総合支援事業費(交通安全)) 2百万円
3「生き生きあいち」へ —高齢者・女性・子ども・障がい者の生活を守る— ①次期「あいちはぐみんプラン」、「第6期愛知県高齢者健康福祉計画」、「第4期愛知県障害福祉計画」については、着実に推進するとともに、その進捗状況について、実績把握や分析評価を行うなど、計画の進捗管理の徹底を図ること。	(健康福祉部) ○子育て支援事務費(うち、子ども・子育て支援事業支援計画等策定費) 1百万円 ○介護保険事業指導費(うち、県事務費・介護保険制度改正事務費) 4百万円 ○障害者自立支援推進事業費(うち、障害者施策審議会費) 1百万円

公明党愛知県議員団「平成27年度愛知県当初予算編成に関する要望書」について

項 目	平成27年度当初予算における主な事業
②県民の健康で質の高い生活の実現にむけ、「口腔保健支援センター」を設置し、「あいち歯と口の健康づくり八〇二〇推進条例」に基づき、歯と口の健康づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進すること。	(健康福祉部) ○平成27年4月から県庁内に「口腔保健支援センター」を設置 ○歯科口腔保健推進費 14百万円
③あいち健康マイレージ事業の県内全市町村での早期実施に向けて、ポイント獲得のための健康づくりメニューを幅広く増やすとともに、優待カードの魅力向上のため、幅広い業種にわたる多数の協力店の参加に向けた働きかけをしっかりと進めること。	(健康福祉部) ○健康日本21あいち推進事業費(うち、健康づくり活動支援事業費) 2百万円
④ひとり暮らし高齢者のための緊急通報システムの導入を促進するとともに、孤独死の防止に有効な対策を推進すること。	(健康福祉部) ○介護保険事業推進基金事業費 県事業費 1百万円 (高齢者見守り・支え合いネットワーク構築支援事業費) 「高齢者見守り推進会議」の開催や助言者派遣により、市町村における高齢者見守り体制の推進を図る。
⑤児童虐待防止に向けて、警察・学校と児童相談センターの一層の連携強化を図るため、児童相談センターに現職の警察官・教員を配置すること。	(健康福祉部) ○現在、児童相談センターの一部に警察官〇Bを配置している。警察や教育委員会との連携が進んでいることから、現職の配置については、現場等の意見を聞きながら引き続き研究していく。
⑥歯科インプラント治療については、すべての歯科医療機関に対して、歯科インプラント治療指針を遵守することなど、適切な治療を行うよう指導すること。	(健康福祉部) ○医療施設指導費 5百万円 各保健所の医療監視員が医療施設への立入検査を実施
⑦社会保障と税の一体改革などに基づく国の政策に応じた経済対策・成長戦略を推進すること。	(健康福祉部) ○地域医療介護総合確保基金新規積立金 1,571百万円 ○施設型教育・保育給付費 10,278百万円 ○地域包括ケア推進費 54百万円 ○地域型保育給付費負担金 1,169百万円 ○国民健康保険基盤安定制度負担金 18,942百万円 ○指定難病医療給付費 9,761百万円
⑧保育所の整備、保育士の確保や処遇の改善に努めるとともに、潜在的な保育所入所待機児童のニーズを的確に把握して、待機児童の解消を推進すること。	(健康福祉部) ○子育て支援対策基金事業費 市町村事業費補助金 781百万円 保育所緊急整備事業など保育サービス等の充実 ○保育士・保育所支援センター費 6百万円 潜在保育士の再就職支援や保育所の人材確保の支援 ○施設型教育・保育給付費 10,278百万円
⑨障がいのある子どもたちを地域ぐるみで見守り育てていく「ふれジョブ」について、その取組が広がるように関係機関への情報提供などの支援を積極的に行うこと。	(健康福祉部) ○「放課後等デイサービス」の事業を活用した「ふれジョブ」の実施について、事業者に対し事業所指定相談、集団指導などの場において周知に努めていく。また、各市町村に対して、市町村障害保健福祉主管課長会議などの場において情報提供していく。
⑩介護職員による、たんの吸引等の研修について、医師や看護職員の研修講師の養成や研修受講定員の確保に努めること。また、特別支援学校や小中学校の児童・生徒に対し、医療的ケアを行うために必要な研修の実施体制を整備すること。	(健康福祉部) ○社会福祉関係職員研修費(うち、たん吸引等指導者養成事業費) 1百万円 (教育委員会) ○個に応じた教育推進事業費(うち、医療的ケア事業費) 0.3百万円 医療的ケアに関する研修会を実施

公明党愛知県議員団「平成27年度愛知県当初予算編成に関する要望書」について

項 目	平成27年度当初予算における主な事業
⑪生活保護の適正化に向けて、保護ケースの訪問指導の強化や福祉事務所による課税状況調査の徹底など、関係機関の連携を緊密にし、不正受給対策を強化・徹底すること。	(健康福祉部) ○生活保護事務費(うち、県事務費) 9百万円
⑫あいち医療通訳システムについて、実施医療機関の拡大に努め、制度の普及・拡充を推進すること。また、救急搬送における救急医療情報システムにおいて、スマートフォンを導入するなど機能の拡充を図ること。	(県民生活部) ○あいち医療通訳システム推進協議会負担金 3百万円 (健康福祉部) ○広域災害救急医療情報システム運営費 438百万円 (スマートフォン対応等のシステム改修費を含む)
⑬介護マークの導入について、市町村や介護者に周知するとともに、県内全域への普及促進に取り組むこと。また、在宅介護・看護を充実するため「24時間対応の定期巡回・随時対応サービス」の実施を促進するとともに、介護へのICT導入を促進すること。	(健康福祉部) ○平成25年度に介護マークを作成し、25・26年度に市町村へ配布、周知した。平成27年度についても継続して市町村にて配布、周知していく。 ○「24時間対応の定期巡回・随時対応サービス」の実施の促進については、事業者を対象とした講習会などで事業内容の周知や、安定した運営を行っている事業者の取組を紹介するなどにより、事業者の参入を促進していく。 ○介護へのICT導入 在宅医療連携体制支援事業費(うち、在宅医療連携システム整備事業費補助金) 111百万円 患者情報を共有するため、市町村のシステムの導入に必要な設備整備等に対して助成
⑭児童の聴覚障がいや、言語・コミュニケーション能力等の発達及び教育の場における学習の困難さにつながるため、医師が補聴器を必要と認めた軽度・中度難聴児に対する補聴器購入等の助成制度を創設すること。	(健康福祉部) ○平成26年度も、軽度・中度難聴児に対する補聴器購入助成制度の創設を国に対して要望しているところであり、引き続き国に対し制度化するよう要望していく。
4「支えあうあいち」へ —「孤立」から「支え合い」の社会へ— ①愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所については、成果を臨床に還元できる研究を推進し、大学や他の研究機関、地域の医療機関等とも連携を図ることにより、その成果を医療、福祉現場などに広く還元できる研究機関としていくこと。	(健康福祉部) ○発達障害研究所費 364百万円 臨床と連携した研究を行うとともに、県民講座を開催して、研究内容の周知を図る取組も行う。
②認知症高齢者等の行方不明・身元不明に対する取組については、地域における見守り体制づくりや警察による行方不明者発見活動が効果的に機能するように、市町村や警察などが連携して捜索する仕組みを整備し、広域捜索ネットワークの実効性を高めること。	(健康福祉部) ○認知症対策等総合支援事業費(うち、認知症地域支援施策推進事業費) 0.4百万円 認知症施策推進会議の開催 ○認知症対策研究・支援事業費 50百万円 徘徊捜索ネットワーク等の徘徊高齢者の捜索等に関する研究や、その成果を普及するための研修会・講演会等の実施
③医療、介護、予防、生活支援、住まいを地域で切れ目なく一体的に提供する地域包括ケアシステムの県内全域への構築を着実に促進すること。	(健康福祉部) ○地域包括ケア推進費 54百万円
④高齢化や重度化が進んだ障がいのある方々の地域生活への移行を推進するため、グループホームの一層の整備を図るとともに、重度の障がいのある方や医療的ケアが必要な方への相談支援体制を充実させること。	(健康福祉部) ○障害者施設設置費補助金 378百万円 ○相談支援体制整備事業費 22百万円

公明党愛知県議員団「平成27年度愛知県当初予算編成に関する要望書」について

項 目	平成27年度当初予算における主な事業
⑤国際化を推進するために、若者が積極的に国際交流に取り組めるよう、海外からの外国人留学生や海外へ留学する若者へのサポート体制を国際交流事業推進基金の活用も検討して更なる充実を図り、グローバル人材の育成を推進すること。	(政策企画局) ○愛知のものづくりを支える留学生受入事業費補助金 63百万円 (教育委員会) ○あいちグローバル人材育成事業費 104百万円
⑥自治体が機能不全に陥るような大規模災害時に有効な、地域と地域が支え合う仕組みを創るため、広域的な自治体同士の共助の取組を推進すること。また、東日本大震災の被災者及び被災地に対して、時宜に即した、きめ細かい支援を継続すること。	(防災局) ○木曾三川流域津波浸水対策広域連携推進費 0.3百万円 海拔ゼロメートル地帯を有する自治体間で連絡会議等を開催 ○東日本大震災被災者受入支援事業費 45百万円
⑦教員の派遣に係る自治体間の協定を結び、被災地の学校機能の回復に向けた支援や被災児童生徒の心のケア、学習の遅れに対する個別の指導などを支援すること。	(教育委員会) ○中部9県1市や全国知事会による災害時の包括協定も念頭に置きながら、相互支援について引き続き検討
5「エコあいち」へ ー地球的視野に立った環境政策の推進ー ①燃料電池自動車の初期需要の創出に不可欠となる水素ステーションについて、本県における着実な整備を促進すること。また、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車などの充電設備については、県内全域のバランスを考慮した配置となるよう、計画的に整備を促進すること。	(産業労働部) ○水素ステーション整備促進事業費 877百万円 (環境部) ○次世代自動車普及促進事業費 3百万円 「愛知県次世代自動車インフラ整備・配置計画」に基づき、充電インフラ整備を継続して促進
②地球温暖化の防止については、住宅用太陽光発電施設等、再生可能エネルギーの積極的な導入を図ること。	(環境部) ○住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金 140百万円 ○再生可能エネルギー等導入推進基金事業費 730百万円 市町村事業費補助金
③道路照明灯のLED化については、今年度中に切り替えを行うとともに、県有施設の照明器具についても、LEDの導入等による省エネ化を検討すること。	(建設部) ○道路照明灯のLED化については、景観に配慮した特殊な形状の照明を除き、平成27年2月までに切替を完了 (環境部) ○県有施設の省エネ化については、しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)に基づき、照明器具を含めて各施設管理者が幅広く省エネ手法を検討することにより、取り組んでいく。
④浄化槽について、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切り替えを促進するとともに、法定検査の受検率向上を促進すること。	(環境部) ○浄化槽設置費補助金 88百万円 ○浄化槽対策費 9百万円
⑤環境調査センターの建替えに際しては、環境首都にふさわしい全国のモデルとなる新エネ・省エネ施設にするとともに、広く県民の方々に親しみを持ってもらえる施設とすること。また、改築スケジュールに遅れが生じないように進めること。	(環境部・健康福祉部) ○環境調査センター・衛生研究所整備推進費 24百万円

公明党愛知県議員団「平成27年度愛知県当初予算編成に関する要望書」について

項 目	平成27年度当初予算における主な事業
<p>6「教育安心社会・あいち」の実現を －豊かな人格形成の推進－</p> <p>①いじめの防止・撲滅に向けて策定された「愛知県いじめ防止基本方針」を踏まえ、道徳教育や体験活動の充実、スクールカウンセラーの配置拡充、いじめ対応支援チームの派遣、教員の指導力向上など、いじめを「しない、させない、見逃さない」ための幅広い取組を進めること。</p>	<p>(教育委員会)</p> <p>○道徳教育推進事業費 4百万円 ○いじめ防止対策推進費 2百万円 ○スクールカウンセラー設置事業費 671百万円</p> <p>小学校 7人増 189人→196人 中学校 全校配置継続306人 高等学校 配置継続53人 スーパーバイザー 配置継続5人</p>
<p>②児童生徒にインターネットの安全な利用についての知識と、多くの情報から適切なものを選択して的確に判断する力を確実に身に付けさせるための教育活動を促進するとともに、その指導を充実させるために、教員が情報社会における諸問題等に関わる最新の知識のスキルを身に付けられるよう研修を充実させること。</p>	<p>(教育委員会)</p> <p>○ネットパトロール事業費 8百万円 ○生徒指導推進協議会費 0.6百万円 ○各校種の初任者研修において、情報モラル教育についての理解を深めるとともに、基本的な知識の習得を図る。また、その他の各研修を通じ、校務の情報化、情報セキュリティ、ICTの活用、情報モラル教育の指導法などを学び、教員の指導力向上を図る。</p>
<p>③特別支援学校における過大化による教室不足、長時間通学を解消するために、特別支援学校の新設を検討するとともに、既設校においても保護者の意見を積極的に聴取して様々な配慮を実施すること。また、FM補聴システムなどの教育諸条件の整備を推進すること。</p>	<p>(教育委員会)</p> <p>○知多地区新設特別支援学校整備費 90百万円 ○尾張北東地区新設特別支援学校整備費 50百万円 ○特別支援学校運営費(うち、スクールバスの増車 5台) 111百万円</p>
<p>④子どもたちの豊かな感性や想像力を育み、文化芸術を担い支える人づくりを推進すること。また、文化芸術活動について、一層の県民参加を推進するとともに、障がい者の芸術活動への参加を促進すること。</p>	<p>(県民生活部)</p> <p>○あいちトリエンナーレ事業費 165百万円 ○文化活動事業費補助金 30百万円 ○子ども文化芸術体験事業費 10百万円 ○第31回国民文化祭開催準備費 21百万円</p> <p>(健康福祉部)</p> <p>○社会参加促進費(うち、障害者芸術活動参加促進事業費) 2百万円 ○第16回障害者芸術・文化祭開催準備費 3百万円</p>
<p>⑤障がいのある児童生徒の就学先の決定にあたっては、本人、保護者の意見を最大限尊重し、障がいの状態や本人の教育的ニーズ、専門家の意見などを踏まえ、総合的な観点から決定すること。</p>	<p>(教育委員会)</p> <p>○特別支援教育推進費 (うち、教育支援委員会事業費、市町村特別支援教育推進者資質向上研修) 0.1百万円</p>
<p>⑥貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図り、スクールソーシャルワーカーの配置を行うなど、子どもの貧困対策を総合的に推進すること。</p>	<p>(教育委員会)</p> <p>○スクールソーシャルワーカー設置事業費 6百万円 高等学校への配置 2人</p> <p>(健康福祉部)</p> <p>○「あいち はぐみんプラン2015-2019」と一体的に策定する「子どもの貧困対策推進計画」に基づき、教育の支援等に関する施策を総合的に推進するとともに、教育と福祉の連携を進める。</p>
<p>⑦学校における熱中症事故については、その原因分析を行い、予防対策を学校へタイムリーに周知徹底するなど、熱中症発症ゼロの実現に向けた取組を推進すること。また、熱中症の防止対策のため、特別支援学校を始めとする学校の教室冷房化を推進するとともに、その維持・管理の充実を図ること。</p>	<p>(教育委員会)</p> <p>○熱中症事故防止については、毎年度5月頃に、文部科学省からの通知を受け、県立学校や市町村教委に対して注意喚起を行っており、また、熱中症が発生した場合には、発生状況等の報告を受け、必要に応じて情報提供や再度の注意喚起を行っているところであり、引き続き取り組んでいく。</p> <p>○教室冷房化の推進については、現在は特別支援学校の維持修繕費(134百万円)の中で随時対応</p>
<p>⑧不登校経験者や中途退学など、多様な学習歴をもつ生徒等が自分のペースで学べる複数部制単位制高校(ステップアップハイスクール)の設置を進めるとともに、教育環境の充実を図るために必要な施設・設備の整備を進めること。</p>	<p>(教育委員会)</p> <p>○複数部制単位制高校については、平成26年度に3回の開設準備委員会を開催し、日課表、教育課程、学校の特色づくりなどについて検討した。平成27年度も、引き続き教育課程や、学校名、募集計画などを検討するために、開設準備委員会4～5回程度開催する予定。</p>

公明党愛知県議員団「平成27年度愛知県当初予算編成に関する要望書」について

項 目	平成27年度当初予算における主な事業
<p>7「住みよいいいち」の整備を －生活基盤の充実強化－</p> <p>①県営名古屋空港については、コンピューター航空を始めとする小型機の拠点空港や防災活動拠点としての機能の更なる充実を図るとともに、MRJの生産・整備などの航空機産業の拠点化を進め、周辺のインフラ整備も推進すること。</p>	<p>(振興部)</p> <p>○民間航空機生産・整備拠点整備関連事業費 1,208百万円 ○名古屋飛行場施設整備費 460百万円</p>
<p>②オープンデータの取組については、データ形式の標準化や、利用及び情報提供ルールの整備を、国の動向を踏まえながら実施するとともに、公開データを拡大するための庁内調整を図りつつ推進すること。</p>	<p>(振興部)</p> <p>○自治体共同情報化推進費(うち、共通課題研究事業) 9百万円 あいち電子自治体推進協議会における共通課題研究の課題の一つとして、オープンデータに関する調査研究事業に取り組む。</p>
<p>③県営住宅について、維持修繕を着実にを行い、空室の解消に努めるとともに、駐車場の空き区画を活用してコインパーキングを設置すること。</p>	<p>(建設部)</p> <p>○県営住宅管理事業特別会計 維持修繕費 4,362百万円 ○コインパーキングについては、周辺環境の調査を行った上で、事業者ヒアリングを実施し、設置の可否を検討</p>
<p>④がんに関しても、治療と就労の両立ができる環境整備を促進し、がん患者の方々が安心して就労できる社会環境づくりを進めること。</p>	<p>(健康福祉部)</p> <p>○がん対策事業費(うち、働く世代のがん検診受診促進事業費) 1百万円 がん検診受診促進や、がん患者の治療と就労の両立に関するシンポジウムを開催するなど、適切ながん検診の受診及びがん患者の就労支援の推進を図る。</p>
<p>⑤農林漁業者が生産・加工・販売を一体的に行う「6次産業化」や農林漁業者と商工業者が、それぞれのノウハウや経営資源を持ち寄って新商品や新しいサービスを生み出す「農商工連携」を推進すること。</p>	<p>(農林水産部)</p> <p>○6次産業化支援事業費 43百万円</p>
<p>⑥携帯電話・スマートフォンの有害情報から子どもたちを守るためにフィルタリングに関する保護者の認識を高め、子どもたちが安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備を図ること。</p>	<p>(県民生活部)</p> <p>○スマートフォン安心・安全利用促進事業費 21百万円</p>
<p>⑦公的賃貸住宅に、子育て支援施設や高齢者向け施設、障がい者向けの施設の併設を推進すること。</p>	<p>(建設部)</p> <p>○県営住宅の建替にあたり、高層・集約化により余剰地が生じる場合、社会福祉施設等の誘致を検討</p>